

平成 15 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 15 年 4 月 2 8 日

上場会社名 沖ウィンテック株式会社

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

コード番号 1767

(URL http://www.okiwintech.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 加藤 義明

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 渡辺 邦夫

T E L (03)3740 - 2111

決算取締役会開催日 平成 15 年 4 月 28 日

親会社名 沖電気工業株式会社 (コード番号: 6703)

親会社における当社の株式保有比率 55.3%

米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 3 月期の連結業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(記載金額は百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	32,948	2.5	1,268	66.9	1,386	68.4
14 年 3 月期	32,136	20.7	759	175.0	823	145.3

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月期	649	206.0	59.02	-	5.6	4.7	4.2
14 年 3 月期	212	-	19.29	-	1.9	2.7	2.6

(注) 持分法投資損益 15 年 3 月期 - 百万円 14 年 3 月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 15 年 3 月期 11,000,000 株 14 年 3 月期 10,999,903 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月期	28,907	11,881	41.1	1,080.13
14 年 3 月期	29,475	11,346	38.5	1,031.51

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 3 月期 11,000,000 株 14 年 3 月期 11,000,000 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 3 月期	758	232	136	3,533
14 年 3 月期	36	139	91	3,144

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	11,300	130	15
通期	32,000	1,400	660

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 60 円 00 銭

(注) 上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、様々な要因により、これら業績予想は大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料 7 ページをご参照下さい。

添付資料

1. 企業集団の状況

当グループは、当社、親会社、子会社4社、関連会社1社、関連当事者で構成されており、その主な内容と各社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

当社は、情報通信システム、電気設備、その他これらに関連する事業を行っております。

親会社沖電気工業(株)は、電子通信装置、情報処理装置、電子デバイス、その他の製造及び販売を事業としており、当社の情報通信システム分野の大口受注先であります。

連結子会社芝浦沖電設(株)は、当社が受注した電気設備工事の一部の設計施工及び保守を中心に事業を行っております。

連結子会社(株)オーテム及び非連結子会社ジェイ・エヌ・オー(株)は、当社が受注した情報通信システム工事の一部の設計施工及び保守を中心に事業を行っております。

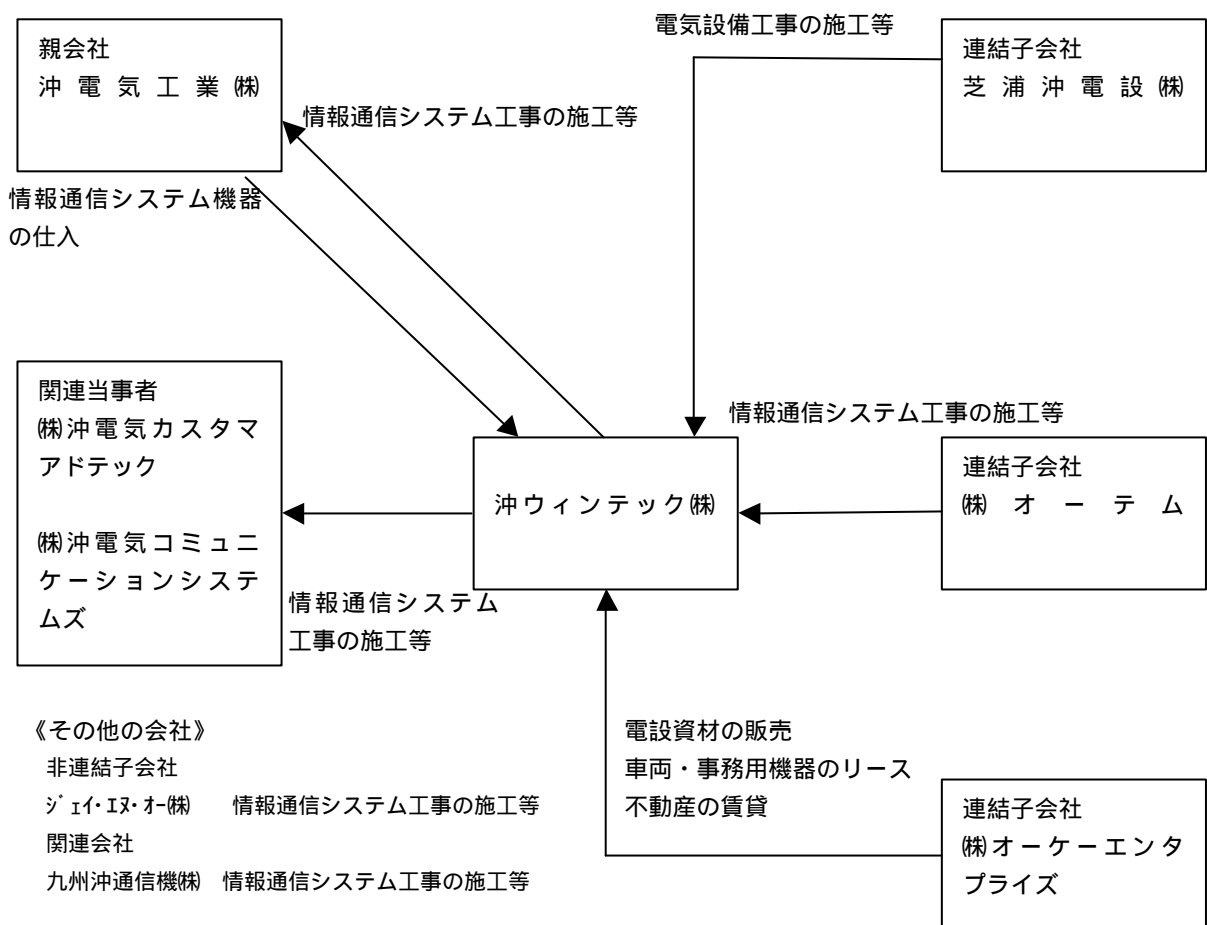
連結子会社(株)オーケーエンタプライズは、電設資材の販売、車両・事務機器等のリース及び不動産賃貸を事業としております。

関連会社九州沖通信機(株)は、沖電気工業(株)製品の販売並びにこれらに関する施工等を行うとともに、福岡地区において当社が受注した情報通信システム工事の一部の設計施工及び保守等の事業を行っております。

関連当事者(株)沖電気カスタマアドテックは、沖電気工業(株)の子会社であり、情報処理機器並びに通信機器の保守及び販売を事業としており、当社の情報通信システム分野の大口受注先であります。

関連当事者(株)沖電気コミュニケーションシステムズは、沖電気工業(株)の子会社であり、伝送・無線・制御機器製品等の設計及び製造販売を事業としており、当社の情報通信システム分野の大口受注先であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



2.経営方針並びに経営成績及び財政状態

・経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、会社設立以来情報通信システム分野と電気設備分野を事業の柱として培ってきた当社の強みを生かして「個性あるコンパクトで足腰の強い企業」を標榜し、お客様の多様なニーズに高品質で顧客満足度の高い幅広いサービスの提供を行っていくことを経営の基本方針としております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、安定配当を基本としつつ、株主の皆様への利益還元と、将来の事業展開のため内部留保とのバランスを考慮し、配当を行うことを基本方針としております。

3. 中長期的経営戦略と会社の対処すべき課題

建設市場の縮小傾向は、わが国経済の中長期的構造変化に伴うもので、当面大幅な市場回復は望めないものと考えられます。一方情報通信システム分野はIT革命が進行中で種々なビジネスチャンスが萌芽してきております。このような環境のもと、量の拡大は望むべきもありませんので、既存設備のリニューアル市場およびメンテナンスサービス市場にターゲットを絞り、継続的に発展するため、次の課題に積極的に取り組んでまいります。

営業力強化（営業生産性向上、SE力増強等）

ローコストオペレーション（購買体制整備拡充、施工の生産性向上等）

サービス体制の整備拡充（24時間365日受付体制充実、リモートメンテナンス拡充等）

人事制度改革（人材育成制度拡充、成果主義の拡充等）

技術力強化（既存施工技術の充実と新技術習得、ネットワークシステム技術向上等）

環境に優しい事業展開（省資源システム、資源リサイクルシステム等）

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその実施状況

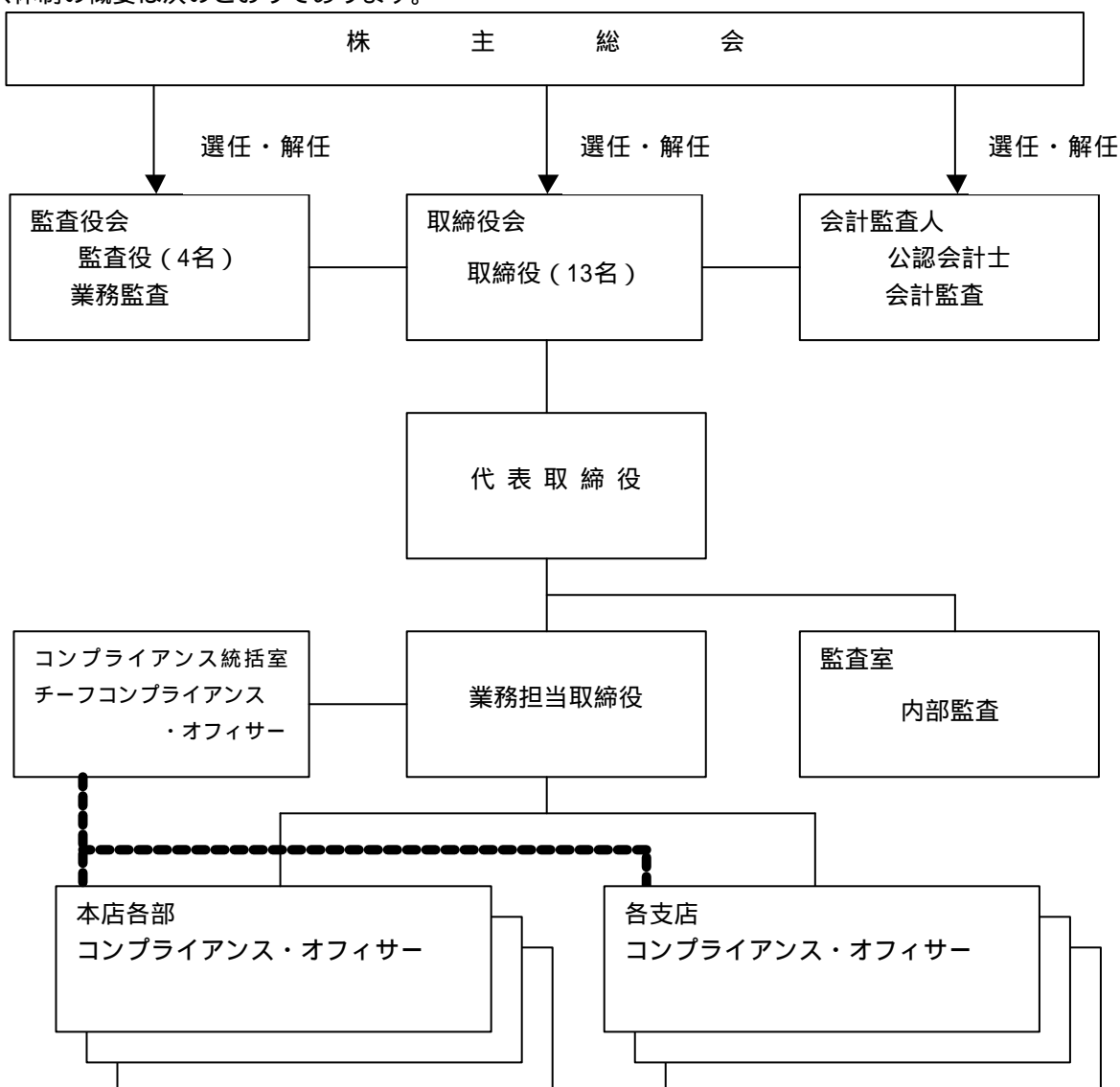
(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、経営の透明性を高めるため公正な経営の実現を重要課題としております。取締役会は経営の基本方針、法令に定められた事項やその他の経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行を監督する機関と位置付けております。一方社長、専務、常務で構成する常務会、経営会議を開催し、事業環境の分析、利益計画の進捗状況などの情報の共有化、コンプライアンスの徹底を図り、経営判断に反映してまいります。監査役につきましては、取締役会、常務会その他の重要な会議に出席し、取締役の業務執行について厳正な監視を行っております。また、社長直轄の監査室が当社グループの全部署を対象として業務の適正な運営、改善、能力向上を図ることを目的として内部監査を実施しております。

法令遵守につきましては、コンプライアンス担当役員、チーフコンプライアンスオフィサー（コンプライアンス統括室長）及びコンプライアンスオフィサー（各部門長）からなるコンプライアンス体制を整備し、全社員に「行動規範、コンプライアンス・マニュアル」を配布してその徹底を図っております。また、コーポレートガバナンスが有効に機能することが求められる中、経営内容の公正性と透明性を高めるため、積極的かつ迅速な情報開示に努めるとともにインターネットを通じて財務情報の提供を行うなど幅広い情報開示にも努めてまいります。

(2)コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。



当社は、監査役制度を採用しております。社外監査役は2名であり、いずれも親会社の役員（取締役と監査役）であります。会計監査人である新日本監査法人には通常の会計監査を受けております。また、顧問弁護士には法律上の判断が必要な際にアドバイスを受けております。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近1年間における実施状況

昨年7月にコンプライアンス担当役員、チーフコンプライアンス・オフィサー（コンプライアンス統括室長）及びコンプライアンス・オフィサー（各部門長）を設置し、コンプライアンス体制を整備すると同時に、当社グループ社員全員に「行動規範、コンプライアンス・マニュアル」を配布してコンプライアンスの徹底を図りました。

5. 関連当事者との関係に関する基本方針

当社事業運営の補完を最大目的として国内に子会社を設置いたしており、沖ウィンテックグループの付加価値の高い機能的な分業体制の確立を目指しております。

また、沖電気工業(株)は情報通信システム分野の大口受注先で、平成15年3月31日現在で当社の議決権数の55.4%（直接所有53.2%、間接所有2.2%）を所有しており、当社は同社の連結子会社に当たり同社の役員2名（取締役1名、監査役1名）が当社の監査役を兼務いたしております。

・ 経営成績

1. 当期の概況

売 上 高	:	3 2 9 億 4 8 百万円	(前期比 2 . 5 % 増)
営 業 利 益	:	1 2 億 6 8 百万円	(前期比 6 6 . 9 % 増)
経 常 利 益	:	1 3 億 8 6 百万円	(前期比 6 8 . 4 % 増)
当 期 純 利 益	:	6 億 4 9 百万円	(前期比 3 . 1 倍)
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	:	5 9 円 0 2 銭	(前期比 3 9 円 7 3 銭 増)

当期のわが国経済は、コスト削減効果による企業収益の改善、輸出の増大等明るい側面も見られましたが、デフレ経済の進展や株価下落、イラク情勢の深刻化等の影響を受けて依然として厳しい状況で推移いたしました。

当社グループの事業領域におきましても、前期に引き続き官民を問わず建設投資の減少および設備投資の停滞により非常に厳しい経営環境におかれ、生き残りをかけた熾烈な企業間競争を強いられている状況に終始いたしました。

このような事業環境のもとにあって、グループ全体をあげて顧客重視の積極的な営業活動を展開するとともに、コスト競争力を強化するための標準工程の見直しや施工管理の効率化並びに協力会社の役割分担見直しによる外注費低減、プロセスマネジメントによる施工管理の省力化等事業構造改革に取り組んでまいりました。また、常日頃当社システムをご愛用戴いておりますお客様に対する顧客満足度の向上を目的に昨年 10 月にサービスセンタを設置し、今まで以上にお客様に密着したサービスを提供することといたしました。

昨年 7 月 100%子会社ジェイ・エヌ・オー株式会社を設立し準備を進めてまいりました、札幌駅再開発ビル(J R タワー)テナント用情報通信システムインフラを一括して提供するサービスを本年 3 月ビルオープンと同時に開始いたしました。このサービスを当社の新たな事業として発展させていく考えであります。

その結果、当期の連結完成工事高は、前期比 2.5%増の 329 億 48 百万円(情報通信システム部門は前期比 9.3%減の 168 億 52 百万円(構成割合 51.1%) 電気設備部門は前期比 15.6%増の 150 億 87 百万円(構成割合 45.8%)、その他は前期比 96.1%増の 10 億 8 百万円(構成割合 3.1%)) となりました。

収益につきましては、厳しい受注・価格競争下にありまして量の拡大に走ることなく慎重に体力にあった受注を心がけたことおよび小口工事についても、きめこまかく原価低減施策を実行したことがあいまって、経常利益は前期比 68.4%増の 13 億 86 百万円、当期純利益は前期比 3.1 倍の 6 億 49 百万円(前期は早期退職優遇措置に伴う特別退職金 2 億 25 百万円を特別損失に計上いたしました。) となりました。

なお、単独の業績につきましては、当期の完成工事高が前期比 2.1%増の 320 億 1 百万円(情報通信システム部門は前期比 9.1%減の 168 億 67 百万円、電気設備部門は前期比 18.3%増の 151 億 33 百万円)、経常利益は前期比 78.4%増の 13 億 54 百万円、当期純利益は前期比 4.2 倍の 6 億 41 百万円(前期は、早期退職優遇措置に伴う特別退職金 2 億 23 百万円を特別損失に計上いたしました。) となりました。

当期の配当につきましては、中間配当として 1 株当たり 4 円を実施いたしました。期末配当も同額として、年間配当を 8 円とさせていただきたく定時株主総会に提案する予定でございます。

業績推移

(単位 :百万円)

	第 39 期 平成 11 年 3 月期	第 40 期 平成 12 年 3 月期	第 41 期 平成 13 年 3 月期	第 42 期 平成 14 年 3 月期	第 43 期 平成 15 年 3 月期
完 成 工 事 高	38,089	36,746	40,517	32,136	32,948
経 常 利 益	1,037	337	335	823	1,386
当期純利益(損失)	403	82	1,899	212	649
株主資本当期純利益率(%)	3.1	0.6		1.9	5.6
総資本経常利益率(%)	3.4	1.1	1.1	2.7	4.7
1 株当たり当期純利益 (損失)(円)	36.67	7.48	172.66	19.29	59.02
株 価 収 益 率 (倍)	12.8	72.2		17.1	5.5
従 業 員 数 (人)		841	820	753	746

(注) 第 41 期(平成 13 年 3 月期)の当期純損失の多額の計上につきましては、退職給付に係る会計基準適用に伴う退職給付会計基準変更時差異の一括償却処理等によるものであります。

2. 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、日本経済はほぼ横這い状況で推移するものと見込まれておりますが、イラクの戦後復興の問題、不良債権処理の問題、デフレ経済からの脱却問題等難問が山積しており、先行きは依然として不透明と推測されます。

当社グループの事業領域におきましては、設備投資がやや持ち直しの予測がありますものの、住宅投資および公共投資部門においては依然としてマイナス成長が予測される等非常に厳しい経営環境にあります。各社生き残りをかけた熾烈な企業間競争を繰り広げており、今後もこの傾向は激しさを増すものと予測されます。

このような状況にありまして、逐年推進してきた事業構造改革が効果を挙げてまいりましたが、毎年厳しさを増してまいります経営環境に対応するための更なる改革として、営業部門の生産性の向上、施工部門の生産性向上と原価低減ならびに情報通信分野の技術変化に即応する技術力の向上を目的に本年 4 月にマーケティングセンタ、コンストラクションセンタの新設、サービスセンタ、エンジニアリングセンタおよびコンストラクションマネジメント室の強化拡充を目的とした機構改革を行いました。

具体的には現下の厳しい経営環境にあっては量の拡大は望むべくもありませんので、どんな環境においても継続して最低売上高 300 億円以上経常利益 10 億円以上を目指し、また、お客様の数を 7 千社から早い時期に 1 万社に拡大する諸施策を着実に実行していく覚悟でございます。

その為 営業力・SE 力を質量両面に亘って強化し、効率化と生産性の向上を図りローコストオペレーションを指向し、ネットワーク時代にマッチしたメンテナンスサービス体制を整備拡充強化してまいります。さらに、仕事量に見合った人員構成、組織運営のフラット化、成果主義の徹底等の組織・人事制度にも一歩踏み込んだ改革を進めてまいります。

厳しい経営環境ではありますが、メガ・コンペティション時代を生き抜くため、全社員の意識改革をはじめとして、あらゆる面の見直しを行い経営体質の強化を図り、一層の業績向上発展に努めてまいり所存でございます。

次期 (平成16年3月期) の通期業績見通しは、次のとおりであります。

連結業績見通し	完成工事高:	320億円	(前期比 2.9%減)
	営業利益:	13億円	(前期比 2.5%増)
	経常利益:	14億円	(前期比 1.0%増)
	当期純利益:	6億6千万円	(前期比 1.7%増)
単独業績見通し	完成工事高:	310億円	(前期比 3.1%減)
	営業利益:	12億5千万円	(前期比 3.4%増)
	経常利益:	13億6千万円	(前期比 0.4%増)
	当期純利益:	6億5千万円	(前期比 1.3%増)

前述の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、様々な要因により、これら業績見通しは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

・ 財政状態

1. 当期の概況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が大幅に増加したこと等により7億58百万円(前期比20.8倍)のキャッシュ・インとなりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券及び有形・無形固定資産の取得を中心として2億32百万円(前期比93百万円のキャッシュ・アウト増)のキャッシュ・アウトとなりました。営業活動及び投資活動によるフリーキャッシュ・フローは5億25百万円(前期比6億27百万円増)のキャッシュ・インとなりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払を中心に1億36百万円(前期比45百万円のキャッシュ・アウト増)のキャッシュ・アウトとなりました。この結果、現金及び現金同等物は、期首より3億88百万円増の35億33百万円となりました。

財政状態推移

(単位:百万円)

	第39期 平成11年3月期	第40期 平成12年3月期	第41期 平成13年3月期	第42期 平成14年3月期	第43期 平成15年3月期
純資産額	13,229	13,190	11,239	11,346	11,881
総資産額	30,067	30,314	32,406	29,475	28,907
1株当たり純資産額(円)	1,202.78	1,199.13	1,021.82	1,031.51	1,080.13
自己資本比率(%)	44.0	43.5	34.7	38.5	41.1
営業活動による キャッシュ・フロー		907	890	36	758
投資活動による キャッシュ・フロー		10	594	139	232
財務活動による キャッシュ・フロー		287	243	91	136
現金及び現金同等物 の期末残高		3,287	3,338	3,144	3,533

2. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第 40 期 平成 12 年 3 月期	第 41 期 平成 13 年 3 月期	第 42 期 平成 14 年 3 月期	第 43 期 平成 15 年 3 月期
株主資本比率 (%)	43.5	34.7	38.5	41.1
時価ベースの株主資本比率 (%)	19.6	13.8	12.3	12.3
債務償還年数 (年)	0.5	0.3	7.4	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	52.0	111.3	8.4	194.8

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 連結財務諸表等

1. 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		増減 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
		%		%	
(資産の部)					
流動資産					
現金預金	2,132		2,144		
受取手形・完成工事未収入金等	13,479		13,798		
有価証券	1,400		1,140		
未成工事支出金等	2,363		2,922		
繰延税金資産	333				
その他	176		451		
貸倒引当金	23		54		
流動資産合計	19,863	68.7	20,403	69.2	540
固定資産					
1 有形固定資産					
建物・構築物	2,583		2,573		
機械・運搬具・工具器具備品	1,413		1,439		
土地	3,651		3,651		
減価償却累計額	2,428		2,369		
有形固定資産合計	5,220		5,294		
2 無形固定資産	92		70		
3 投資等					
投資有価証券	967		844		
長期貸付金	256		298		
繰延税金資産	1,536		1,577		
その他	1,106		1,158		
貸倒引当金	136		170		
投資等合計	3,731		3,707		
固定資産合計	9,043	31.3	9,072	30.8	28
資産合計	28,907	100.0	29,475	100.0	568

(単位:百万円)

科目	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		増減 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
支払手形・工事未払金等	9,673		11,023		
短期借入金	201		215		
未払費用	881		844		
未払法人税等	553		238		
未払消費税等	313		171		
未成工事受入金	1,444		1,442		
完成工事補償引当金	3		6		
その他	158		304		
流動負債合計	13,230	45.8	14,247	48.3	1,017
固定負債					
長期借入金	4		38		
退職給付引当金	3,639		3,655		
役員退職慰労引当金	134		165		
その他	17		21		
固定負債合計	3,795	13.1	3,881	13.2	85
負債合計	17,025	58.9	18,129	61.5	1,103
(少数株主持分)					
(資本の部)					
資本金	2,001	6.9			
資本剰余金	1,600	5.5			
利益剰余金	8,285	28.7			
その他有価証券評価差額金	7	0.0			
資本金			2,001	6.8	
資本準備金			1,600	5.4	
連結剰余金			7,724	26.2	
その他有価証券評価差額金			19	0.1	
資本合計	11,881	41.1	11,346	38.5	534
負債、少数株主持分及び資本合計	28,907	100.0	29,475	100.0	568

2. 連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	当連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕			前連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕			増減	
	金額		百分比	金額		百分比	金額	増減比
			%			%		%
完成工事高		32,948	100.0		32,136	100.0	811	2.5
完成工事原価		27,880	84.6		27,453	85.4	426	1.6
完成工事総利益		5,068	15.4		4,682	14.6	385	8.2
販売費及び一般管理費		3,799	11.5		3,923	12.2	123	3.1
営業利益		1,268	3.8		759	2.4	508	66.9
営業外収益								
受取利息	19			25				
受取配当金	6			4				
地代家賃収入	26							
貸倒引当金戻入	36							
受取手数料				24				
その他	37	125	0.4	21	76	0.2	48	63.3
営業外費用								
支払利息	3			4				
その他	3	7	0.0	8	13	0.0	5	44.1
経常利益		1,386	4.2		823	2.6	563	68.4
特別利益								
固定資産売却益	0			0				
投資有価証券売却益	2	2	0.0		0	0.0	1	
特別損失								
固定資産売却損	0			0				
固定資産除却損	3			3				
ゴルフ会員権売却損				2				
投資有価証券評価損	30			63				
ゴルフ会員権評価損	4			8				
貸倒引当金繰入額	6			13				
特別退職金		45	0.1	225	316	1.0	271	85.7
税金等調整前 当期純利益		1,343	4.1		506	1.6	836	165.1
法人税、住民税及び事業税	733			401				
法人税等調整額	39	694	2.1	107	294	0.9	399	135.7
当期純利益		649	2.0		212	0.7	437	206.0

3. 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科目	当連結会計年度 〔自 平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 3 月 31 日〕		前連結会計年度 〔自 平成 13 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 3 月 31 日〕	
	金額		金額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高				
資本準備金期首残高	1,600	1,600		
資本剰余金期末残高		1,600		
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高				
連結剰余金期首残高	7,724	7,724		
利益剰余金増加高				
1当期純利益	649	649		
利益剰余金減少高				
1配当金	88	88		
利益剰余金期末残高		8,285		
連結剰余金期首残高				7,600
連結剰余金減少高				
1配当金			87	87
当期純利益				212
連結剰余金期末残高				7,724

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	年度別	当連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)	増 減
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,343	506	836
減価償却費		270	293	
貸倒引当金の増減額(減少:)		49	92	
完成工事補償引当金の増減額(減少:)		3	2	
退職給付引当金の増減額(減少:)		16	290	
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)		31	23	
受取利息及び受取配当金		25	30	
支払利息		3	4	
固定資産売却益		0	0	
固定資産売却損		0	0	
固定資産除却損		3	3	
投資有価証券売却益		2		
ゴルフ会員権売却損			2	
投資有価証券評価損		30	63	
ゴルフ会員権評価損		4	8	
特別退職金			225	
売上債権の増減額(増加:)		339	3,892	
未成工事支出金等の増減額(増加:)		559	1,387	
仕入債務の増減額(減少:)		1,370	2,821	
未成工事受入金の増減額(減少:)		1	225	
未払消費税等の増減額(減少:)		142	246	
その他		39	135	
小計		1,160	513	647
利息及び配当金の受取額		26	33	
利息の支払額		3	4	
特別退職金の支払額			225	
法人税等の還付額			1	
法人税等の支払額		425	281	
営業活動によるキャッシュ・フロー		758	36	721
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出			158	
有価証券の売却による収入		139	196	
有形固定資産の取得による支出		137	125	
有形固定資産の売却による収入		0	0	
無形固定資産の取得による支出		37	13	
無形固定資産の売却による収入			0	
投資有価証券の取得による支出		205	318	
投資有価証券の売却による収入		7	254	
ゴルフ会員権の売却による収入			25	
その他		0	0	
投資活動によるキャッシュ・フロー		232	139	93
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		170	170	
短期借入金の返済による支出		170	170	
長期借入れによる収入			80	
長期借入金の返済による支出		48	83	
自己株式売買による収入額			0	
配当金の支払額		87	88	
財務活動によるキャッシュ・フロー		136	91	45
現金及び現金同等物に係る換算差額				
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		388	193	582
現金及び現金同等物の期首残高		3,144	3,338	193
現金及び現金同等物の期末残高		3,533	3,144	388

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数	3社
--------	----

連結子会社は、芝浦沖電設(株)、(株)オーテム、(株)オーケーエンタプライズの3社であります。

非連結子会社	ジェイ・エヌ・オー(株)
--------	--------------

非連結子会社ジェイ・エヌ・オー(株)は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社ジェイ・エヌ・オー(株)及び関連会社九州沖通信機(株)については連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、同一社に対する投資勘定については、持分法を適用せず原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は全て当社と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

 その他有価証券

 時価のあるもの

 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

 移動平均法による原価法

 時価のないもの

 たな卸資産

 (イ) 未成工事支出金

 個別法による原価法

 (ロ) 材料貯蔵品

 総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

定率法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、法人税法の規定による限度相当額(法定繰入率)を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

長期請負工事の収益計上基準

請負金額 2 億円超で、かつ工期が 24 ヶ月を超える工事については、工事進行基準を適用しており、完成工事高は 753 百万円であります。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準

当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第 1 号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

1 株当たり情報

当連結会計年度から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。

5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

流動資産の「繰延税金資産」は、前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において資産総額の 100 分の 1 を超えたため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の流動資産の「繰延税金資産」は 237 百万円であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において区分掲記しておりました「受取手数料」(当連結会計年度 4 百万円)は営業外収益総額の 100 分の 10 以下となったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

「地代家賃収入」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外収益総額の 100 分の 10 を超えたため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の「地代家賃収入」は 0 百万円であります。

「貸倒引当金戻入」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外収益総額の 100 分の 10 を超えたため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の「貸倒引当金戻入」は 1 百万円であります。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 非連結子会社及び関連会社に対する金額		
投資有価証券 (株式)	17 百万円	7 百万円
2. 受取手形割引高	百万円	42 百万円

(連結損益計算書関係)	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 固定資産売却損の主なもの	車両	車両
2. 固定資産除却損の主なもの	建物及び 工具器具備品	工具器具備品

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
現金預金勘定	2,132 百万円	2,144 百万円
有価証券勘定に含まれる M M F 等	1,400 百万円	1,000 百万円
現金及び現金同等物	<u>3,533 百万円</u>	<u>3,144 百万円</u>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める情報通信システム及び電気設備工事業の割合がいずれも 90% を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

在外支店及び在外連結子会社がないため、記載しておりません。

3. 海外売上高

海外売上高が連結売上高の 10% 未満で重要性がないため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

当社は、証券取引法第 27 条の 30 の 6 の規定に基づき電子開示手続き (EDINET 登録) を行っておりますので記載を省略しております。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度は 42.0%、当連結会計年度は流動区分については 42.0%、固定区分については 40.7% であります。これにより、繰延税金資産の金額が 49 百万円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額の金額が同額増加しております。

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成15年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	108	153	44
(2) 債券	101	102	0
(3) その他	356	364	7
小計	567	620	52
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	180	123	56
(2) 債券			
(3) その他	100	91	8
小計	280	215	65
合計	848	835	12

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い投資有価証券評価損30百万円(株式)を計上しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
7	2	

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

MMF	500百万円
FFF	800百万円
中期国債ファンド	100百万円
非上場株式	114百万円

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)債券 社債	100			
(2)その他		100		
合計	100	100		

前連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 : 百万円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株 式	103	170	66
(2) 債 券			
(3) そ の 他	316	317	1
小 計	420	487	67
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株 式	198	167	31
(2) 債 券	140	139	0
(3) そ の 他	100	97	2
小 計	439	404	34
合 計	859	892	33

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い投資有価証券評価損 63 百万円 (株式) を計上しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日)
売却損益の合計額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

MMF	500百万円
FFF	400百万円
中期国債ファンド	100百万円
非上場株式	84百万円

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位 : 百万円)

区 分	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
(1) 債券				
社債	139			
(2) その他			100	
合 計	139		100	

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引を行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

厚生年金基金制度につきましては、沖電気工業厚生年金基金が昭和 62 年 4 月 1 日に連合形態に移行しており、当社はこれに加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
退職給付引当金	3,639 百万円	3,655 百万円

当連結会計年度

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

前連結会計年度

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 平成 12 年 3 月の厚生年金保険法の改正に伴い、当連結会計年度において当社が加入している沖電気工業厚生年金基金の代行部分に係る支給開始年齢の引き上げについての規約改正を行ったことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

3. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
退職給付費用	601 百万円	559 百万円

当連結会計年度

(注) 1. 上記退職給付費用以外に割増退職金 57 百万円を支払っております。

2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

前連結会計年度

(注) 1. 上記退職給付費用以外に割増退職金 225 百万円を支払っております。

2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4 . 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
イ 退職給付見込額の期間配 分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	2.8%	2.8%
ハ 期待運用収益率	4.0%	4.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理 年数	14 年 (発生時における従業員 の平均残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法により 費用処理しております。)	同左
ホ 数理計算上の差異の処理 年数	14 年 (各連結会計年度の発生 時における従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数に よる定額法によりそれぞれ発 生の翌連結会計年度から費用 処理することとしておりま す。)	同左

4. 生産、受注及び販売の状況《連結》完成工事高

(単位:百万円)

年度別 区分	当連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
情報通信システム部門	16,852	51.1	18,570	57.8	1,718	9.3
電気設備部門	15,087	45.8	13,051	40.6	2,035	15.6
その他	1,008	3.1	514	1.6	494	96.1
計	32,948	100.0	32,136	100.0	811	2.5

《単独》完成工事高

(単位:百万円)

年度別 区分	当期 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕		前期 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
情報通信システム部門	16,867	52.7	18,546	59.2	1,678	9.1
電気設備部門	15,133	47.3	12,793	40.8	2,340	18.3
計	32,001	100.0	31,340	100.0	661	2.1

《単独》受注工事高

(単位:百万円)

年度別 区分	当期 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕		前期 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
情報通信システム部門	16,611	55.2	19,830	56.9	3,218	16.2
電気設備部門	13,485	44.8	15,027	43.1	1,541	10.3
計	30,096	100.0	34,857	100.0	4,760	13.7